コード	名称	区分	コード	名称
事業名	122 情報システム更新事業	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本 施策	52 高度情報化に対応した地域と市役所をつくる	目	09	情報化推進費
		細目	140	情報システム管理経費
		細々目	58	情報システム更新経費
行革大綱の重点事項番号		2		
担当課	コード 11400 名称 情報推進室	担当者 氏名	馬場 清	連絡先 22 - 9625 (内線) 2140

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	伊賀市情報系コンピュータシステムを使用した全業務	※対象件数 主要9業務
成果(どうする)	システムを安定稼働させ効率的な行政サービスを提供する	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 16 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H22 事業 内容	市町村合併時に導入した旧町村出先機関及び旧上野市を含む小中学校のVPN装置(回線接続用暗号化対応ネットワーク機器)Fireboxを再構築。インターネット上のウイルス対策、インターネットへの不要アクセスの制御、インターネットメールの管理、Web閲覧の業務外アクセスやフィッシング詐欺などの情報漏えい防止に関するシステムであるインターネット系サーバの更新。ネットワーク間の通信経路情報の制御、インターネットメールの送受信窓口、ウイルス対策、出先機関の運用管理、市内イントラネットの稼働管理及び障害管理を行うシステムである市内インフラ系(情報系)サーバの更新。平成16年度導入の市内や市民への電子メール機能、ファイルのアクセス制御が可能なキャビネット機能、タイムリーに告知する電子掲示板機能、個人やグループ・会議室・公用車のスケジュール管理機能等の情報共有コミュニケーションツールであるグループウェアシステムStarOffice21をStarOfficeXへシステムへ更新。	
社会情勢の 変化等	情報収集、情報発信の手段としてインターネットを使った情報システムは不可欠の手段となったが、事業仕分けにおいて利用効率の悪い電子申請を廃止したように費用対効果の視点から業務内容の見直しが進められている。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)	運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)
1 建設用地	1 運営主体
2 建設面積(延床面積)	委託先
3 規模・構造	2 配置人員 人
4 総事業費 千円	3 年間運営費 千円
	4 市内の類似施設

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
			機器更新	式	目標 1 実績 1	目標 - 実績 1

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
				システムの安定稼働	安定稼働	日	目標 365 実績 365

投入コスト	H21 決算		H22 決算		H23 当初予算		H24 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	3,912	26,790		3,219		83,198		
Aの財源内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源	3,912	26,790		3,219		83,198		
事業投入人件費(B)	0.1人	720	0.4人	2,880	0.1人	720	1.0人	
フルコスト(A)+(B)	4,832	29,670		3,939		90,398		

事務事業の評価(Check)

必要性	判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
	達成度	効果性	
○	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業		
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
	民間のサービスだけでは地域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
○	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れている事業		
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
	財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
	文書管理、財務会計など情報系ネットワークを通じて行う事務処理やデータが全て使用できなくなり、事務処理が停滞する。		
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。		
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。		
	サービス水準や対象を見直す余地がある。		
	当初設定した計画を 100% 実施している。		【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 無		
	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】		
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。		
	【事業名】		
	受益者負担を求めることができる事業である。		
	全体コストにおける負担構成は適正である。		
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	WinServer2003を使っているサーバの調査を年度内に行う。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 Win2003Serverは近年更新していないServerOSの殆んどを占めていた。他に小中学校、保育所、消防などと上野地域を中心とした伊賀市情報系ネットワーク機器やインターネット系、内部情報系サーバの機器更新、構築作業

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	馬場 清
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 情報系ネットワークは現状維持とするが、消防広域化など今後の状況変化に対応して行く。
現時点における課題、その他	情報系端末は導入から5年以上経過し故障が増え、OSの保守期限も2014年と迫っている。クライアントOSの変更に伴う各種システムの動作検証を行う必要がある。情報流出等の事件事故が日常的に発生している。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	情報系端末の更新を一括更新を平成24年度実施を見据えて計画する。年度中に各種システムの動作確認を委託先に依頼する。年度中に情報流出が発生しにくいデータ管理方法の導入を検討する。